

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03701

研究課題名(和文)介護とワーク・ライフ・バランスの経済分析

研究課題名(英文)Economic Analysis of Caregiving, Work and Balance

研究代表者

岸田 研作(Kishida, Kensaku)

岡山大学・社会文化科学研究科・教授

研究者番号：30346407

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：『就業構造基本調査』を用いて、介護離職後、労働市場から退出した者の数とその逸失賃金を推計した。それによると、9.9万人の離職者のうち6.4万人が労働市場から退出していた。離職後一年間の逸失賃金は17961億円、二年間では3391億円であった。逸失賃金の内訳を就業率の低下と賃金の低下に要因分解した。就業率の低下は就業再開できなかったことによる就業者数の減少によるものである。それによると、全体では77.7%が就業率の低下、残りは就業再開後の賃金下落によるものであった。賃金下落の割合は前職の雇用形態によって異なり、前職が正規雇用の方が前職正規雇用以外より大きかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介護離職者は毎年10万人にのぼり、大きな社会問題と認識されている。しかし、それによって失われる労働力や経済的損失が社会全体でどれくらいかはこれまでわかっていなかった。それを明らかにしたことが本研究の社会的意義である。このような問題を扱うには、本来は、同一個人を追跡調査するパネル・データが必要である。しかし、介護離職者の標本を含む大規模なパネルデータの構築は、日本の財政状況を踏まえると極めて難しい。それに対し、定期的に調査が行われる横断面データを利用した分析手法を提案したことが、本研究の学術的意義である。

研究成果の概要(英文)： We estimated the number of leaves for elderly care who did not restart to work and thier foregone income. The result shows that among 99 thousands of leavers for care, 64 thouthand ones did not restarat to work. The first annual foregone wage was 180 billion yen. The sum of the first and the second is 334 billion yen. We braked down the foregone income by decrease in employment rate and wage. Accorting to it, 77.7% of decrease of foregone income is due to decrease in employment

研究分野：医療経済学

キーワード：介護離職

## 1. 研究開始当初の背景

わが国では急速な高齢化が進行しており、介護を必要とする者が増え続けている。それにとともに、親の介護に携わる現役世代の数も増え続けている。『就業構造基本調査』によると、毎年、約 10 万人もの者が介護を理由に離職している。介護の問題に直面する者は、企業では管理職など基幹的な業務に就いている者も少なくないと予想される。そのような人の離職は、企業にとって大きな損失であろう。

佐藤・矢島(2014)は、介護離職を防ぐとともに、介護をしながら働く者がワーク・ライフ・バランスを実現する方策について、企業における相談窓口の設置や短時間勤務をはじめとする様々な提言をおこなっている。しかし、それらは特定の大企業を対象とした調査に基づくものである。そのため、佐藤・矢島(2014)は、介護の実態について、より代表性のある調査で把握する必要性を指摘している。

## 2. 研究の目的

介護が就業に与える影響について分析した国内の研究は、介護が就業を抑制し、その影響は女性の方が大きいこと、介護が労働時間を減少させる効果は女性のみを観察されることを示している。しかし、大半の研究では、家族介護への従事は外生的に決定されると仮定されており、そのことが推定結果に偏りをもたらす可能性が指摘されてきた。しかし、岸田(2014)は、操作変数法を用いることで、内生性を考慮しても先行研究で得られた知見が成り立つこと、内生性による偏りは小さいことを示した。

佐藤・矢島(2014)は、介護離職を防ぐとともに、介護をしながら働く者がワーク・ライフ・バランスを実現する方策について、企業における相談窓口の設置や短時間勤務をはじめとする様々な提言をおこなっている。しかし、それらは特定の大企業を対象とした調査に基づくものである。そのため、佐藤・矢島(2014)は、介護離職や介護と仕事の両立の実態について、より代表性のある調査で把握する必要性を指摘している。

## 3. 研究の方法

### (1) 介護離職による労働市場からの退出者数と逸失所得の推計

2017年の『就業構造基本調査』を用いて、介護離職者の就業再開率を推定する。推定は、カプランマイヤー法で、年齢階級別・前職の種別に行う。離職後、24ヵ月時点の就業再開率を1から引いた値を労働市場からの退出率とする。退出率を年間の介護離職者数に乗じることで、介護を理由とした労働市場からの退出者数を推計する。同様の推計を全離職者に対しても行うことで、介護離職が離職率、労働市場からの退出者数において、全離職に占める割合を求める。

『就業構造基本調査』からは、就業再開後の賃金の情報を得ることができるものの、離職前の賃金は得られない。そこで、週6日以上介護をしながら働いている者の賃金を、介護離職者の離職前の賃金とした。離職前の賃金は、賃金関数を推定することで、介護離職者の属性で補正した。以上の情報をもとに、介護離職による逸失賃金を推定した。逸失賃金は、年齢階級別・前職の種類別に推計するとともに、就業率の低下と賃金の低下のそれぞれの要因に按分した。

### (2) 家族介護者の介護時間、就業率、労働時間の時系列推移の把握

『社会生活基本調査』を用いて、家族介護者の介護時間の時系列推移を把握する。まず、家族介護者数、介護時間、介護費用、要介護認定者数の推移を調べる。就業率と労働時間は、被介護者が夫の親である世帯の女性について、介護がそれらに与える影響を推定する。

## 4. 研究成果

### (1) 介護離職による労働市場からの退出者数と逸失所得の推計

離職後 24 ヶ月時点の就業再開率は 35.6%であり、9.9 万人の離職者のうち 6.4 万人が労働市場から退出していた。介護離職と全離職を離職者数で比較すると、前者が後者に占める割合は、全年齢の離職率では 1.8%であった。しかし、介護離職者の就業再開率は全離職者より低いので、労働市場からの退出者における割合は 3.6%である。さらに、介護離職者が多い 45-64 歳ではその割合は 8.3-7.4%である。

離職後一年間の逸失賃金は 17961 億円、二年間では 3391 億円であった。介護離職の推移が定常である場合、年間の介護離職による逸失賃金は 3391 億円ということになる。逸失賃金の内訳を就業率の低下と賃金の低下に要因分解した。就業率の低下は就業再開できなかったことによる就業者数の減少によるものである。それによると、全体では 77.7%が就業率の低下、残りは就業再開後の賃金下落によるものであった。賃金下落の割合は前職の雇用形態によって異なり、前職が正規雇用の方が前職正規雇用以外より大きかった。

2017							
	介護離職者数		就業再開者数		無業者数		就業再開率
	(1)		(2)		(3) = (1) - (2)		
	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	(%)
前職・就業形態計							
離職時年齢階級・計	99.1	(100.0)	35.4	(100.0)	63.7	(100.0)	35.7
-44	14.6	(14.8)	9.1	(25.7)	5.5	(8.7)	62.2
45-54	28.0	(28.2)	13.0	(36.6)	15.0	(23.6)	46.3
55-64	39.4	(39.8)	11.9	(33.6)	27.5	(43.2)	30.2
65-	17.1	(17.2)	1.5	(4.2)	15.6	(24.5)	8.6
前職・正規雇用							
離職時年齢階級・計	28.5	(100.0)	12.9	(100.0)	15.6	(100.0)	45.3
-44	5.6	(19.6)	4.1	(32.0)	1.5	(9.4)	73.9
45-54	9.4	(33.0)	4.9	(37.8)	4.5	(29.1)	51.8
55-64	11.4	(39.9)	3.7	(28.6)	7.7	(49.3)	32.4
65-	2.1	(7.4)	0.2	(1.6)	1.9	(12.2)	9.9
前職・正規雇用以外							
離職時年齢階級・計	70.6	(100.0)	22.5	(100.0)	48.1	(100.0)	31.9
-44	9.0	(12.8)	4.9	(22.0)	4.1	(8.5)	54.7
45-54	18.6	(26.3)	8.1	(36.0)	10.5	(21.8)	43.6
55-64	28.0	(39.7)	8.2	(36.5)	19.8	(41.2)	29.3
65-	15.0	(21.2)	1.3	(5.6)	13.7	(28.5)	8.4

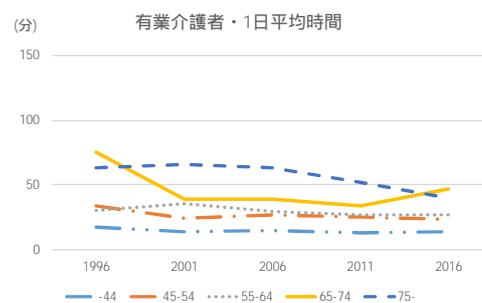
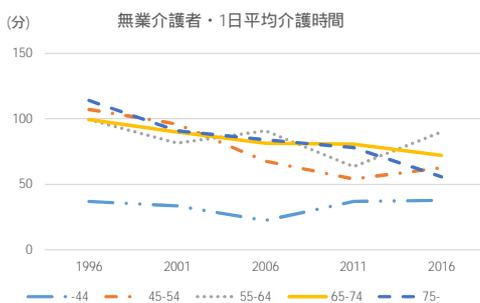
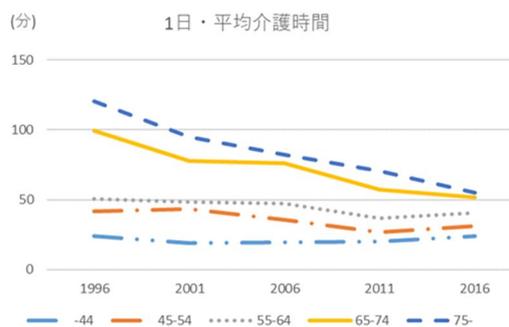
	介護離職/全離職(%)		就業再開率(%)	
	離職者数	無業者数	介護離職者	全離職者
前職・就業形態計				
離職時年齢階級・計	1.8	3.6	35.7	67.3
-44	0.5	0.9	62.2	80.8
45-54	3.5	8.3	46.3	77.5
55-64	5.1	7.4	30.2	51.7
65-	2.2	2.5	8.6	19.2
前職・正規雇用				
離職時年齢階級・計	1.4	3.1	45.3	75.0
-44	0.5	0.9	73.9	86.9
45-54	3.5	9.1	51.8	81.5
55-64	3.2	5.0	32.4	56.7
65-	1.1	1.3	9.9	24.1
前職・正規雇用以外				
離職時年齢階級・計	2.1	3.8	31.9	62.8
-44	0.5	0.9	54.7	76.7
45-54	3.4	7.9	43.6	75.6
55-64	6.8	9.1	29.3	47.6
65-	2.5	2.8	8.4	17.8

雇用形態・計	計	賃金下落		就業率低下	正規雇用	再就業後の雇用形態			計	就業率低下	正規雇用以外	計	賃金下落	就業率低下
		正規	正規以外			正規	正規以外							
-44	376	89	287	-44	227	18	65	83	144	-44	149	6	142	
内訳(%)	100	23.7	76.3	内訳(%)	100	8.0	28.4	36.4	63.6	内訳(%)	100	4.2	95.8	
45-54	941	231	710	45-54	569	74	138	212	357	45-54	372	19	353	
内訳(%)	100	24.5	75.5	内訳(%)	100	13.0	24.2	37.2	62.8	内訳(%)	100	5.1	94.9	
55-65	1,554	441	1,114	55-64	850	31	273	305	546	55-65	704	136	568	
内訳(%)	100	28.3	71.7	内訳(%)	100.0	3.7	32.1	35.8	64.2	内訳(%)	100	19.3	80.7	
65	520	77	443	65	120	13	33	47	73	65	400	30	370	
内訳(%)	100	14.7	85.3	内訳(%)	100	11.0	27.9	38.8	61.2	内訳(%)	100	7.5	92.5	
年齢・計	3,391	837	2,554	年齢・計	1,766	137	509	646	1,121	年齢・計	1,624	191	1,433	
内訳(%)	100	24.7	75.3	内訳(%)	100	7.7	28.8	36.5	63.5	内訳(%)	100	11.8	88.2	

雇用形態・計	計	賃金下落		就業率低下	正規雇用	再就業後の雇用形態			計	就業率低下	正規雇用以外	計	賃金下落	就業率低下
		正規	正規以外			賃金下落	就業率低下							
-44	213	39	175	-44	129	9	27	36	93	-44	85	3	82	
内訳(%)	100	18.1	81.9	内訳(%)	100	6.8	20.9	27.7	72.3	内訳(%)	100	3.5	96.5	
45-54	514	108	406	45-54	302	35	65	100	203	45-54	212	9	203	
内訳(%)	100	21.1	78.9	内訳(%)	100	11.6	21.4	33.0	67.0	内訳(%)	100	4.1	95.9	
55-65	805	202	603	55-64	435	19	119	137	298	55-65	370	65	305	
内訳(%)	100	25.1	74.9	内訳(%)	100	4.3	27.3	31.5	68.5	内訳(%)	100	17.5	82.5	
65	263	51	212	65	61	10	14	37	24	65	203	15	188	
内訳(%)	100	19.5	80.5	内訳(%)	100	16.7	23.0	60.3	39.7	内訳(%)	100	7.3	92.7	
年齢・計	1,796	400	1,396	年齢・計	927	72	224	309	618	年齢・計	869	91	778	
内訳(%)	100	22.3	77.7	内訳(%)	100	7.8	24.2	33.4	66.6	内訳(%)	100	10.5	89.5	

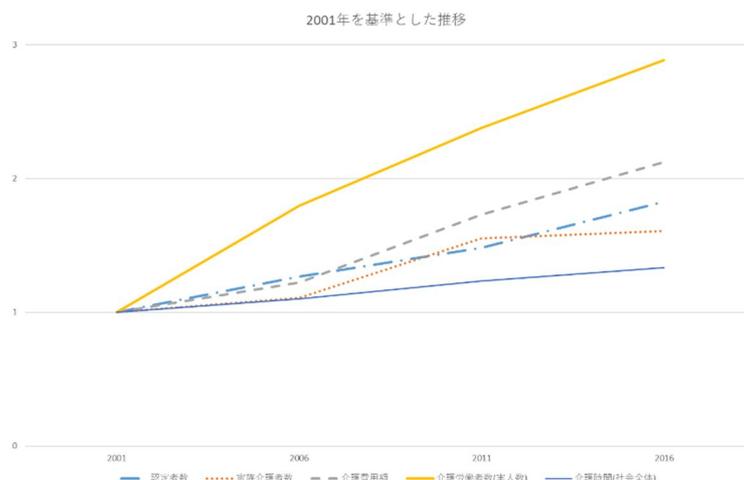
## (2) 家族介護者の介護時間、就業率、労働時間の時系列推移の把握



65歳以上の者を介護する者の1日当りの平均介護時間の推移をみると、全標本では高齢者の介護時間が大きく減少傾向にあるものの、65歳未満では、減少傾向は明らかでない。しかし、無業者を対象を限定すると、45歳未満を除いて減少傾向がみられる一方、有業者についてはいずれの年齢階級でも減少傾向がみられなかった。つまり、介護時間の減少のほとんどは無業者について生じていることがわかった。無業者の介護時間は有業者より長いので、この20年間の間に長時間介護の解消が進んできたものと思われる。

介護は、家族介護と公的介護によって提供される。家族介護の生産量の指標として介護者数と総介護時間、公的介護の生産量の指標として介護費用額と介護労働者を取り、それらの時系列推移を調べた。さらに、それらと要介護認定者数の伸びの関係を調べた。総介護時間は、介護者数に平均介護時間を乗じたものである。2001年は、公的介護に対するニーズがまだ顕在化していないので、その時期の要介護認定者数は2006年の年齢階級別認定率を用いて推計した値である。それによると、認定者数の伸びに比べて、公的介護の生産量の指標の伸びの方が大きく、家族介護の生産量は家族介護者数が同程度であるものの時間数で伸びは低い。

介護者数に比べて介護時間の伸びが低いのは、高齢者・無業者を中心に1日平均介護時間が減少傾向にあるからである。高齢化が進む中、老々介護が懸念されるが、以上の指標をみる限り、老々介護の負担は軽減されている。その反面、公的介護に依存する部分が拡大傾向にあり、公的介護の持続可能性が懸念される。



	自宅外介護の割合				
(%)	1996	2001	2006	2011	2016
介護者数	38.0	38.0	38.3	42.3	46.2
総介護時間	32.4	36.7	35.3	32.5	40.0

65歳以上を介護する者の介護場所は自宅内と自宅外(近居又は施設等)に分けられる。自宅外介護が占める割合を人数と時間で時系列数をみると、近年になるほど自宅外の比率が上がり、介護時間の40%が自宅外で提供されている。表では示していないが、この傾向は若年層ほど顕著であり、高齢者についてはほとんど変化していない。

『社会生活基本調査』を用いて、夫の親と同居する65歳未満の女性について、親が要介護者である者とそうでない者の就業率の差を推定した。以下の限界効果は、要介護の親の有無をあらわすダミー変数のものであり、就業率の差を示している。たとえば、介護保険導入前の1996年は、要介護の親と同居する女性の就業率は12.8%ポイント低かった。推定はプロビット・モデルによるものであり、属性(年齢、学歴、居住する都市規模、世帯所得、世帯員数、子ども有無、自宅が否か、有効求人倍率)を調整している。それによると、介護保険導入前と比べると、マイナスの影響は小さくなっており、同様の推定方法で『国民生活基本調査』を用いた研究と概ね整合的な結果が得られた。これは介護保険導入による効果を示しているように思われる。ところが、介護保険導入効果を調べるために差の差分分析(Difference in difference)を行った先行研究と同様の定式化を行うと、介護保険導入後に就業率の抑制が改善したという効果はみられなかった。これも同様の定式化をした先行研究の結果と整合的であった。つまり、相反する先行研究の結果は、データの違いではなく、推定方法の違いである可能性がある。

年	1996	2001	2006	2011	2016
限界効果	-0.128 ***	-0.066 **	-0.091 ***	-0.110 ***	-0.085 **
標本数	6255	4346	3552	3120	2299

また、『国民生活基礎調査』でDID-PSMを用いた先行研究を詳細にみると、分析手法が誤っている可能性がある。以上のように、介護保険導入が就業率に与えた影響については、未解明な部分が大きく、今後の研究が期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岸田 研作
2. 発表標題 介護離職者10万人の実態把握
3. 学会等名 医療経済学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	谷垣 静子  (Tanigaki Shizuko)  (80263143)	岡山大学・保健学研究科・教授    (15301)	